

経営比較分析表（令和4年度決算）

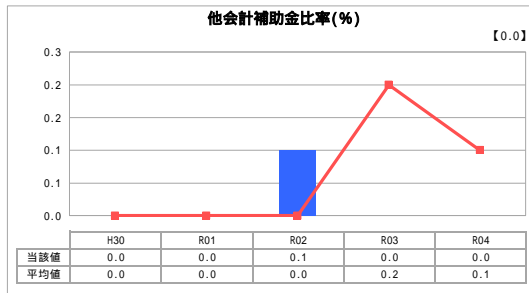
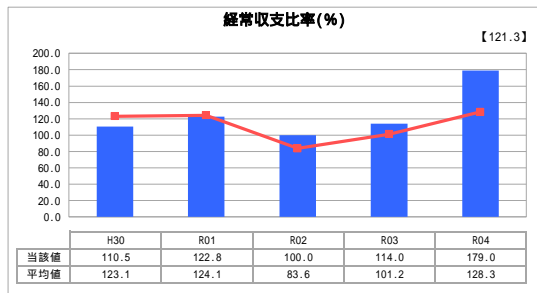
熊本県 熊本県営有料駐車場

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法適用	駐車場整備事業	-	A1B1	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
99.2	届出駐車場	立体式	43	

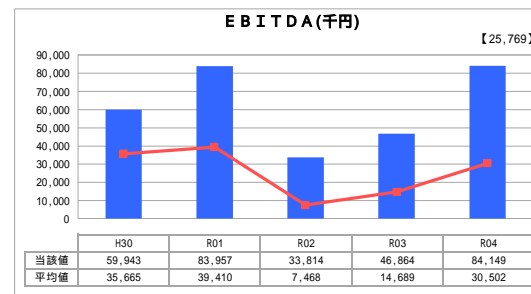
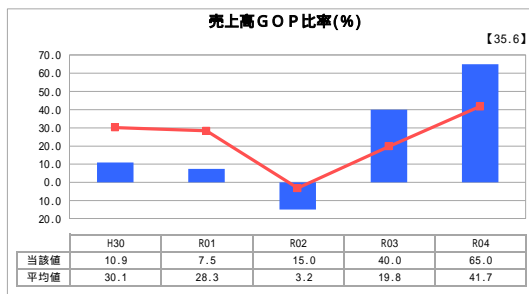
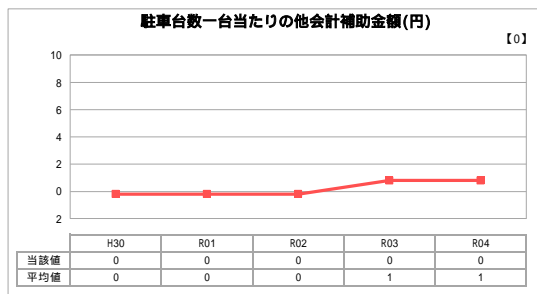
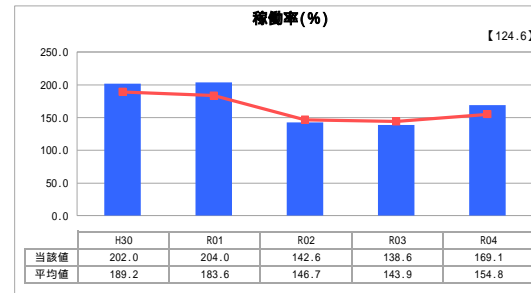
立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m ²)
商業施設	無	8,523
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
298	200	利用料金制

グラフ凡例
■ 当該施設値(当該値)
● 類似施設平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

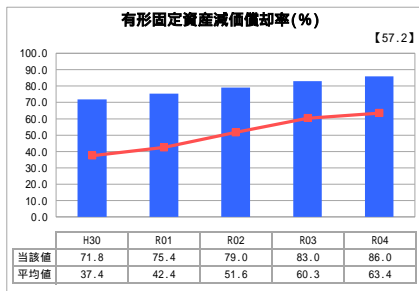
1. 収益等の状況



3. 利用の状況

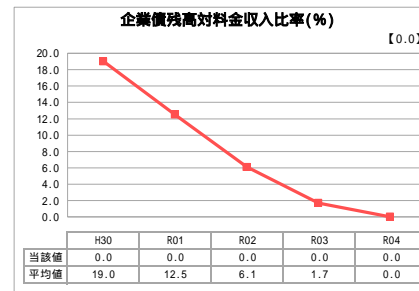
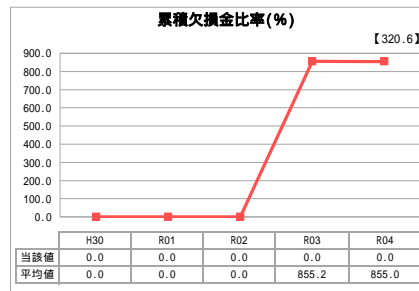


2. 資産等の状況



敷地の地価(千円)
1,286,394

設備投資見込額(千円)
111,000



分析欄

1. 収益等の状況について

【県営有料駐車場】
 (自走式立体駐車場、時間貸し・定期貸し)
 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症に伴う外出自粛の要請が令和2年度～令和3年度に比べて緩和されたため、利用台数が増加した。更に、協定に基づく納付金額の増及び修繕費や減価償却費の減に伴い営業費用が減少したため、各指標とも前年度より増加している。

経常収支比率
 売上高GOP(営業利益)比率
 EBITDA(減価償却前営業利益)
 納付金額の増及び修繕費(営業費用)や減価償却費の減等により前年度に比べ増加するとともに、平均値をほぼ上回り、順調に推移している。

2. 資産等の状況について

有形固定資産減価償却率
 建設から40年以上が経過、有形固定資産減価償却率は年々増加し、全国平均を上回る86.0%となっている。なお、平成30年度に施設の保全計画を策定しており、今後も計画的な維持管理を実施していく。

3. 利用の状況について

稼働率
 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症に伴う外出自粛の要請が令和2年度～令和3年度に比べて緩和されたため、利用台数が増加し全国平均を上回った。

全体総括

有料駐車場は、平成28年度から指定管理者制度(利用料金制)を導入、令和3年度から第2期に移行し、民間企業のノウハウを活用した運営を行っている。導入以降、平成28年度の熊本地震による被災はあったものの安定した収益を確保していた。
 令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数が大きく減少していたが、令和4年度は外出自粛の要請が緩和され利用者数が回復傾向にある。
 また、広報誌への掲載や熊本城マラソンオフィシャル更衣所としてのスペースを提供するなど、広報活動や中心市街地振興の支援を行った。
 今後も指定管理者と連携し、健全な経営に努める。

経営比較分析表（令和4年度決算）

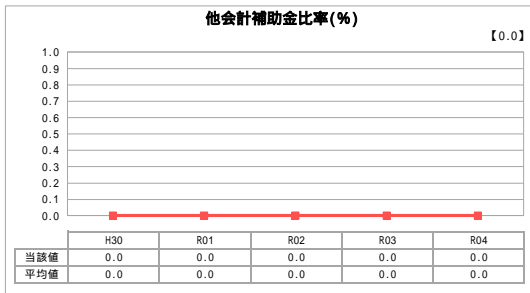
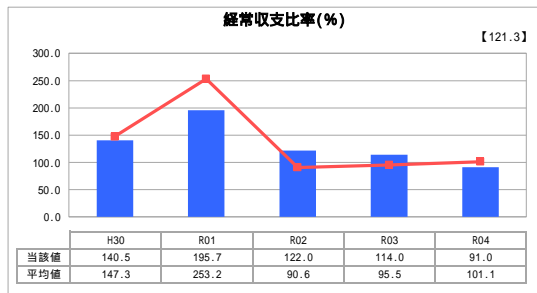
熊本県 熊本県営第二有料駐車場

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法適用	駐車場整備事業	-	A 3 B 2	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
99.2	その他駐車場	広場式	31	

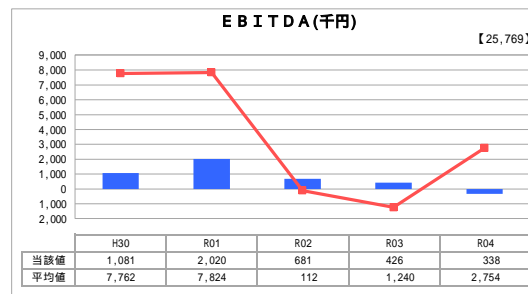
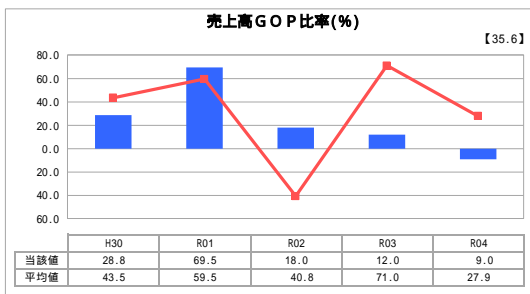
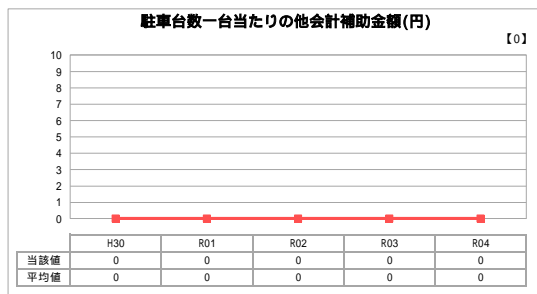
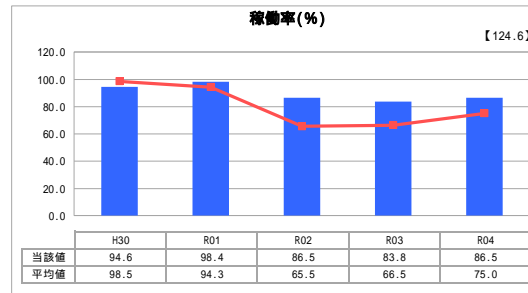
立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(㎡)
無	無	932
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
37	15	利用料金制

グラフ凡例
当該施設値(当該値)
類似施設平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 収益等の状況



3. 利用の状況



分析欄

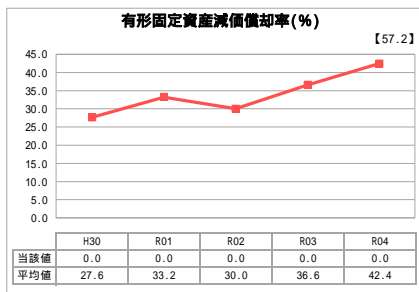
1. 収益等の状況について
 【県営第二有料駐車場】(平面、月極)
 当該施設は遊休地を活用した小規模な平面の月極駐車場(37台収容)である。近隣事業所の営業状況や住民の転居等で契約台数の増減はあるが、稼働率は概ね高水準で推移している。

売上高GOP(営業利益)比率
 E B I T D A(減価償却前営業利益)
 定期契約台数は前年度から増加しているが、土地の賃借料の引上げに伴い営業費用が増加したため、比率は減少している。

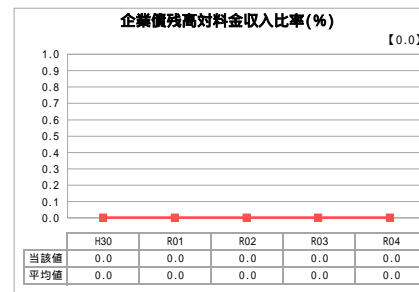
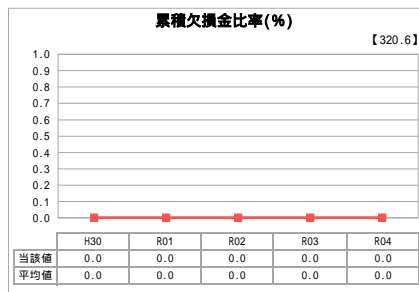
2. 資産等の状況について
 有形固定資産減価償却率
 土地は借地で平面駐車場として利用しており、有形固定資産はない。
 企業債残高対料金収入比率
 企業債残高はなく、自己資金により運営を行っている。

3. 利用の状況について
 稼働率
 令和4年度は、定期契約台数が増加しており、稼働率はこれまで8割以上で推移しているため、定期駐車場としての需要があると考えられる。

2. 資産等の状況



敷地の地価(千円)	3,078
設備投資見込額(千円)	0



全体総括
 有料駐車場は、平成28年度から指定管理者制度(利用料金制)を導入。令和3年度から第2期に移行し、民間企業のノウハウを活用した運営を行っている。令和4年度は、土地の賃借料の引上げに伴い、収益は減少したが定期契約台数は増加しており、稼働率は概ね高水準を維持している。